

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325
定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	883,011	4.1	46,228	△8.7	61,487	△1.3	40,448	△6.9
2024年3月期	847,888	△6.4	50,635	26.5	62,307	32.5	43,468	35.7

(注) 包括利益 2025年3月期 36,352百万円(△42.4%) 2024年3月期 63,066百万円(66.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	175.76	—	10.9	7.2	5.2
2024年3月期	188.90	—	13.2	8.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 10,099百万円 2024年3月期 6,210百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	872,194	397,191	44.3	1,677.41
2024年3月期	830,495	369,034	43.2	1,557.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 386,036百万円 2024年3月期 358,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	52,419	△58,414	△2,016	27,588
2024年3月期	54,854	△161,266	105,433	33,614

(注) 1 2025年3月期において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00	7,485	17.2	2.3
2025年3月期	—	—	—	47.00	47.00	10,826	26.7	2.9
2026年3月期(予想)	—	23.50	—	23.50	47.00		22.2	

(注) 1 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
2024年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2 配当の状況に関する詳細については、本日(2025年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	936,400	6.0	49,100	6.2	63,100	2.6	48,800	20.6	212.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社 (社名) アイエスジー株式会社 他2社、除外 3社
(注) 詳細は、添付資料P. 19「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係の注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	234,246,596株	2024年3月期	234,246,596株
② 期末自己株式数	2025年3月期	4,107,871株	2024年3月期	4,133,300株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	230,134,109株	2024年3月期	230,114,164株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	538,061	3.6	15,578	△15.4	35,296	△2.1	24,516	△15.6
2024年3月期	519,195	△11.6	18,409	54.0	36,039	37.0	29,042	42.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	106.43	—
2024年3月期	126.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	618,045	254,089	41.1	1,103.01
2024年3月期	602,291	244,937	40.7	1,063.39

(参考) 自己資本 2025年3月期 254,089百万円 2024年3月期 244,937百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(追加情報の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(企業結合等関係の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	20
4. 補足情報	21
2025年3月期実績及び2026年3月期業績予想(連結)	21
(1) 損益計算書	21
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益	21
(3) LPガス輸入価格の推移	21
(4) セグメント情報	21
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	21
(6) PLAN27 経営数値目標	22
(7) 財政状態	22
(8) 投資の状況	22
(9) キャッシュ・フローの状況	22
(10) 次期業績予想	22
(11) セグメント別 次期業績予想	22
(12) 配当政策	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、中国経済の停滞や中東情勢などの地政学的リスクに伴う先行き不透明感があるものの、所得環境の改善により個人消費が持ち直すとともに、企業収益の拡大を背景に設備投資が伸長し、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2024年3月期を初年度とする5ヵ年に亘る中期経営計画「PLAN27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、燃料電池バス専用の水素ステーション「岩谷コスモ水素ステーション有明自動車営業所」を東京都交通局の営業所内に開所しました。また、水素燃料電池船「まほろば」による2025年大阪・関西万博での旅客運航を開始し、モビリティ用途としての水素活用を推進しました。

脱炭素戦略の一環として、カーボンオフセットカセットガスの販売を開始しました。当社が販売するカセットガスのカーボンフットプリントを算定し、自社で創出したJ-クレジットを活用してCO₂をオフセットした商品であり、カセットこんろ用ボンベ業界では初めての取り組みとなりました。また、2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンに対してカーボンオフセットしたLPガスを供給するなど、脱炭素社会に向けた取り組みを推進しました。

重要鉱物資源の安定調達に向けては、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と合弁会社「日仏レアアース株式会社」を設立し、希少資源であるレア・アースを生産するフランス企業と出資契約を締結しました。これにより、生産する重希土類の50%を長期調達することとなります。当社は1990年代よりレア・アースの輸入・販売を始めており、今後も日本の重要鉱物のサプライチェーン構築に貢献するとともに、安定供給力の強化により事業拡大に取り組みます。

当連結会計年度の経営成績については、売上高8,830億11百万円（前年度比351億23百万円の増収）、営業利益462億28百万円（同44億7百万円の減益）、経常利益614億87百万円（同8億19百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益404億48百万円（同30億19百万円の減益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、工業用LPガスの販売が堅調に推移し、増収となりました。利益面においては、エネルギー関連機器等の販売が堅調に推移しました。一方、LPガスは卸売部門で販売数量が減少し、小売部門では新規連結により販売数量が増加したものの、コスト上昇により収益性が低下しました。また、市況要因による増益影響が縮小（前年度比5億40百万円の減益）し、減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,787億82百万円（前年度比216億49百万円の増収）、営業利益は195億26百万円（同6億46百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売数量が堅調に推移しました。水素事業は、宇宙開発や脱炭素用途として、液化水素の販売数量が増加しました。特殊ガスについては、国内外で冷媒事業が拡大したものの、中国を中心にヘリウムの市況が軟化したことにより、収益性が低下しました。また、機械設備については、脱炭素用途・脱硝用途のアンモニア供給設備や、電子部材の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,714億49百万円（前年度比92億79百万円の増収）、営業利益は175億72百万円（同41億33百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品の販売が堅調に推移しました。また、バイオマス燃料や食品包装向けアルミ箔の売上が伸長しました。一方で、ステンレスの販売価格が下落するとともに、次世代自動車向け二次電池材料の売上が低調に推移しました。ミネラルサンドについては、豪州自社鉱区の収益性が低下しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,016億85百万円（前年度比34億42百万円の増収）、営業利益は117億48百万円（同5億57百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は310億93百万円（前年度比7億51百万円の増収）、営業利益は33億6百万円（同5億30百万円の増益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ416億98百万円増加の8,721億94百万円となりました。これは、投資有価証券が95億93百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が162億74百万円、有形固定資産が147億94百万円、無形固定資産が112億54百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ135億40百万円増加の4,750億2百万円となりました。これは、短期借入金が1,047億40百万円減少したものの、長期借入金が415億19百万円、社債が300億円、コマーシャル・ペーパー等の流動負債「その他」が277億66百万円、1年内返済予定の長期借入金が102億29百万円、支払手形及び買掛金が100億35百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ99億26百万円増加の2,644億47百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ281億57百万円増加の3,971億91百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が80億40百万円、繰延ヘッジ損益が20億46百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が330億92百万円、為替換算調整勘定が36億38百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ60億26百万円減少の275億88百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が24億35百万円減少したことにより524億19百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益628億38百万円、減価償却費278億77百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額229億38百万円、売上債権及び契約資産の増加額116億14百万円、持分法による投資損益100億99百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1,028億52百万円減少したことにより584億14百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得434億32百万円、無形固定資産の取得112億4百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1,074億49百万円増加したことにより20億16百万円の支出となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増加額330億円、社債の発行による収入298億39百万円等による資金の増加と、借入金の純減少額552億40百万円、配当金の支払額74億69百万円、リース債務の返済による支出12億84百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	47.7%	48.4%	46.0%	43.2%	44.3%
時価ベースの自己資本比率	76.7%	53.2%	50.8%	59.2%	39.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	8.5年	2.7年	4.6年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.0倍	16.3倍	47.4倍	31.6倍	20.3倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 2022年3月期の期首より会計方針の変更を行っております。これに伴い、2021年3月期の各指標については、当該会計方針の変更を反映し、遡及適用後の指標を記載しております。

5 2025年3月期において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。2024年3月期の各指標については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映し、遡及適用後の指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加や、堅調な企業業績と人手不足を背景とした設備投資の拡大により、緩やかな回復が続く見通しであるものの、米国の通商政策を受けて世界経済の先行きに不透明感が高まっています。

総合エネルギー事業は、引き続きM&A等によるLPガス直売顧客数の拡大と、エネルギー関連機器等の拡販による販売数量の増加に加え、物流合理化により収益性の改善に努めます。エネルギーの低炭素化に向けた取り組みでは、燃料転換の推進やカーボンオフセットガスの販売強化、グリーンLPガスの開発を推進します。カートリッジガス事業においては、東南アジアを中心に地域のニーズに合わせた新商品の開発に努め、海外事業の拡大に取り組めます。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや特殊ガスの調達・物流コスト上昇への対応を強化するとともに、拡大が見込まれるデータセンターやAI市場向けの拡販に注力します。また、脱炭素に関連した水素やアンモニア等の設備販売を強化します。水素エネルギー社会の実現に向けては、脱炭素需要の着実な取り込みと、CO₂フリー水素サプライチェーンの事業化を推進します。

マテリアル事業は、ノルウェー産グリーンチタン鉱石の販売開始、バイオマス燃料の拡販に加え、リサイクルPET事業を推進していきます。ステンレスについては国内加工拠点を活用し、販売数量の拡大を図ります。また、重要鉱物資源の確保に向けて、引き続き取り組みを進めていきます。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,364億円（前年度比6.0%の増収）、営業利益491億円（同6.2%の増益）、経常利益631億円（同2.6%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益488億円（同20.6%の増益）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、継続的かつ安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、成長戦略を支えるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていくことを基本方針としています。中期経営計画「PLAN27」では、利益成長に応じて着実に増配し、最終年度にあたる2027年度には配当性向20%以上（市況要因を除く当期純利益^{(注)1}ベース）、減配を行わない累進配当を目標に掲げています。

また、コスモエネルギーホールディングス株式会社（以下「コスモエネルギーHD」）を持分法適用の範囲に含めたため、以下の配当方針に沿って配当します。

<配当方針>

- ①コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響を除く当期純利益^{(注)1}
- ②コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響

①の方針については、PLAN27で掲げた目標のとおりです。②の方針については、コスモエネルギーHDの在庫評価の影響を除く当期純利益^{(注)1}に持分比率^{(注)2}を乗じた金額の20%を配当することとします。

上記方針に基づき、当期の期末配当について、1株につき47円（うち上記①の配当:32円50銭、うち上記②の配当:14円50銭）を予定しております。

次期の配当金につきましては、株主の皆様へ、より安定的な配当を実現させるため、上記の配当方針①、②の区分を統一し、「累進配当」、並びに「2027年度目標として配当性向20%以上（市況要因を除く当期純利益^{(注)1}ベース）」とします。

また、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議により中間配当ができる旨の定款変更議案を2025年6月18日開催予定の第82回定時株主総会に付議することとしています。

次期の配当金は中間配当を1株につき23円50銭、期末配当を1株につき23円50銭を予定しております。

(注) 1 親会社株主に帰属する当期純利益

(注) 2 持分法に係る投資損益を算出する際に適用する比率

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,937	27,759
受取手形、売掛金及び契約資産	145,981	162,256
電子記録債権	26,852	26,368
商品及び製品	58,510	65,786
仕掛品	5,204	7,375
原材料及び貯蔵品	10,749	11,391
その他	28,515	27,733
貸倒引当金	△177	△212
流動資産合計	309,573	328,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,620	59,544
貯蔵設備（純額）	10,444	12,417
機械装置及び運搬具（純額）	50,174	55,011
工具、器具及び備品（純額）	19,273	20,541
土地	73,937	79,287
リース資産（純額）	2,158	3,086
建設仮勘定	22,802	10,318
有形固定資産合計	225,412	240,206
無形固定資産		
のれん	19,569	22,893
その他	16,932	24,862
無形固定資産合計	36,502	47,756
投資その他の資産		
投資有価証券	221,532	211,938
長期貸付金	474	1,683
退職給付に係る資産	5,624	7,342
繰延税金資産	3,666	3,921
その他	28,252	31,432
貸倒引当金	△541	△545
投資その他の資産合計	259,008	255,772
固定資産合計	520,922	543,735
資産合計	830,495	872,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,067	76,102
電子記録債務	34,935	34,367
短期借入金	129,161	24,421
1年内返済予定の長期借入金	12,734	22,964
リース債務	881	809
未払法人税等	12,542	10,882
契約負債	7,201	8,330
賞与引当金	6,765	7,194
関係会社整理損失引当金	68	—
その他	42,154	69,921
流動負債合計	312,513	254,993
固定負債		
社債	40,000	70,000
長期借入金	70,100	111,619
リース債務	1,389	1,469
繰延税金負債	21,836	20,312
役員退職慰労引当金	1,385	1,522
退職給付に係る負債	5,884	6,082
その他	8,351	9,000
固定負債合計	148,947	220,008
負債合計	461,461	475,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,043	32,128
利益剰余金	241,799	274,892
自己株式	△1,546	△1,558
株主資本合計	307,393	340,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,375	29,334
繰延ヘッジ損益	4,317	2,270
為替換算調整勘定	8,201	11,839
退職給付に係る調整累計額	1,145	2,031
その他の包括利益累計額合計	51,039	45,476
非支配株主持分	10,601	11,155
純資産合計	369,034	397,191
負債純資産合計	830,495	872,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	847,888	883,011
売上原価	618,413	648,699
売上総利益	229,475	234,311
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,894	33,188
貸倒引当金繰入額	69	28
給料手当及び賞与	46,887	49,953
賞与引当金繰入額	6,175	6,436
退職給付費用	1,845	2,031
役員退職慰労引当金繰入額	172	165
減価償却費	17,031	18,865
賃借料	11,293	11,825
支払手数料	13,463	13,766
のれん償却額	3,279	3,280
その他	47,726	48,542
販売費及び一般管理費合計	178,839	188,083
営業利益	50,635	46,228
営業外収益		
受取利息	409	340
受取配当金	1,539	1,736
為替差益	658	—
持分法による投資利益	6,210	10,099
補助金収入	1,966	1,938
業務受託料	824	606
その他	2,833	4,773
営業外収益合計	14,441	19,495
営業外費用		
支払利息	1,843	2,761
為替差損	—	5
その他	926	1,469
営業外費用合計	2,769	4,236
経常利益	62,307	61,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,256	533
固定資産受贈益	49	—
投資有価証券売却益	1,617	7,157
補助金収入	111	775
退職給付制度改定益	128	—
特別利益合計	3,162	8,466
特別損失		
固定資産売却損	361	208
固定資産除却損	442	719
減損損失	1,028	3,520
投資有価証券売却損	5	3
投資有価証券評価損	95	71
関係会社清算損	—	1
関係会社整理損	68	—
固定資産圧縮損	153	775
プロジェクト撤退損	—	1,814
特別損失合計	2,154	7,115
税金等調整前当期純利益	63,315	62,838
法人税、住民税及び事業税	18,764	19,739
法人税等調整額	92	1,325
法人税等合計	18,856	21,064
当期純利益	44,458	41,773
非支配株主に帰属する当期純利益	990	1,325
親会社株主に帰属する当期純利益	43,468	40,448

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	44,458	41,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,039	△7,707
繰延ヘッジ損益	1,583	△2,173
為替換算調整勘定	2,434	5,592
退職給付に係る調整額	1,049	1,050
持分法適用会社に対する持分相当額	501	△2,182
その他の包括利益合計	18,607	△5,421
包括利益	63,066	36,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,803	34,885
非支配株主に係る包括利益	1,263	1,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	31,904	203,801	△1,530	269,271
当期変動額					
剰余金の配当			△5,470		△5,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,468		43,468
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		45		9	55
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		93			93
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	139	37,998	△15	38,121
当期末残高	35,096	32,043	241,799	△1,546	307,393

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,148	2,730	5,764	61	32,704	10,254	312,230
当期変動額							
剰余金の配当							△5,470
親会社株主に帰属する 当期純利益							43,468
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							55
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							93
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,227	1,587	2,437	1,083	18,334	347	18,682
当期変動額合計	13,227	1,587	2,437	1,083	18,334	347	56,804
当期末残高	37,375	4,317	8,201	1,145	51,039	10,601	369,034

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	32,043	241,799	△1,546	307,393
会計方針の変更による 累積的影響額			130		130
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,096	32,043	241,929	△1,546	307,523
当期変動額					
剰余金の配当			△7,485		△7,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,448		40,448
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		60		11	71
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		23			23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	32,962	△11	33,035
当期末残高	35,096	32,128	274,892	△1,558	340,559

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,375	4,317	8,201	1,145	51,039	10,601	369,034
会計方針の変更による 累積的影響額							130
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,375	4,317	8,201	1,145	51,039	10,601	369,164
当期変動額							
剰余金の配当							△7,485
親会社株主に帰属する 当期純利益							40,448
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							71
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,040	△2,046	3,638	886	△5,562	554	△5,008
当期変動額合計	△8,040	△2,046	3,638	886	△5,562	554	28,027
当期末残高	29,334	2,270	11,839	2,031	45,476	11,155	397,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,315	62,838
減価償却費	26,032	27,877
減損損失	1,028	3,520
固定資産圧縮損	153	775
のれん償却額	3,285	3,301
固定資産受贈益	△49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	330	247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,016	△310
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,983	△1,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	104	40
受取利息及び受取配当金	△1,948	△2,077
支払利息	1,843	2,761
為替差損益 (△は益)	△243	△17
持分法による投資損益 (△は益)	△6,210	△10,099
固定資産除売却損益 (△は益)	△452	395
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,612	△7,154
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	71
関係会社清算損益 (△は益)	—	1
関係会社整理損	68	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,425	△11,614
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,935	△7,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,755	7,341
前渡金の増減額 (△は増加)	2,224	1,134
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,352	855
その他	2,564	△485
小計	68,939	69,990
利息及び配当金の受取額	2,155	2,263
持分法適用会社からの配当金の受取額	242	5,689
利息の支払額	△1,736	△2,585
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,745	△22,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,854	52,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,453	△43,432
有形固定資産の売却による収入	2,645	2,126
無形固定資産の取得による支出	△6,487	△11,204
投資有価証券の取得による支出	△112,288	△1,717
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,383	9,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△9,929
出資金の売却による収入	5	2
貸付けによる支出	△3,968	△15,998
貸付金の回収による収入	2,496	14,472
その他	△11,600	△2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,266	△58,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,757	△106,008
長期借入れによる収入	13,067	64,746
長期借入金の返済による支出	△12,291	△13,978
社債の発行による収入	10,000	29,839
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	33,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△24	△29
リース債務の返済による支出	△1,308	△1,284
配当金の支払額	△5,458	△7,469
非支配株主への配当金の支払額	△1,027	△513
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△281	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,433	△2,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,247	1,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269	△6,442
現金及び現金同等物の期首残高	33,256	33,614
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	87	175
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1	239
現金及び現金同等物の期末残高	33,614	27,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更により、当社の持分法適用関連会社であるコスモエネルギーホールディングス株式会社において、遡及適用により前連結会計年度の期首における純資産に累積的影響額が反映され、利益剰余金の変動しております。前連結会計年度末よりコスモエネルギーホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としており、同社による当該会計方針の変更に伴う影響を当社の当連結会計年度の期首より反映させております。

この結果、当連結会計年度の期首において、投資有価証券が130百万円、利益剰余金が130百万円それぞれ増加しております。

(追加情報の注記)

(持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、前連結会計年度末よりコスモエネルギーホールディングス株式会社を持分法の範囲に含めております。前連結会計年度では取得原価の配分が完了しておらず暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定された負ののれん相当額9,378百万円が5,482百万円となり、3,895百万円減少しております。

この結果、比較情報である前連結会計年度の投資有価証券及び持分法による投資利益がそれぞれ3,895百万円減少しております。

(プロジェクト撤退損)

オーストラリア・クイーンズランド州における再生可能エネルギー由来のグリーン水素事業計画等のプロジェクトについて中断し、事実上撤退することを意思決定したことに伴い、関連する費用をプロジェクト撤退損として特別損失に1,814百万円計上しております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役・執行役員合同会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、エネファーム、GHP、日用品、カセットこんろ・カセットボンベ、ミネラルウォーター、洗剤、健康食品、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料、ミネラルサンド、レア・アース、セラミックス原料、半導体材料、ステンレス、アルミ、ディスプレイフィルム 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	357,133	262,169	198,243	817,546	30,341	847,888	—	847,888
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,396	5,319	1,943	11,659	25,572	37,232	△37,232	—
計	361,529	267,489	200,187	829,206	55,914	885,120	△37,232	847,888
セグメント利益 又は損失 (△)	20,173	21,705	12,305	54,184	2,776	56,961	△6,325	50,635
セグメント資産	212,718	224,861	110,290	547,870	84,948	632,819	197,676	830,495
その他の項目								
減価償却費	6,070	9,774	2,256	18,101	6,296	24,398	1,634	26,032
減損損失	898	39	40	978	39	1,018	9	1,028
のれんの償却額	2,313	926	—	3,239	45	3,285	—	3,285
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,790	18,680	2,170	29,641	7,853	37,494	10,745	48,239

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	378,782	271,449	201,685	851,918	31,093	883,011	—	883,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,934	3,213	2,081	10,230	27,413	37,643	△37,643	—
計	383,717	274,663	203,767	862,148	58,506	920,655	△37,643	883,011
セグメント利益 又は損失 (△)	19,526	17,572	11,748	48,847	3,306	52,154	△5,925	46,228
セグメント資産	240,527	234,178	117,875	592,581	86,551	679,132	193,061	872,194
その他の項目								
減価償却費	6,485	10,200	2,272	18,958	6,709	25,668	2,209	27,877
減損損失	38	3,478	—	3,517	—	3,517	3	3,520
のれんの償却額	2,409	842	—	3,252	48	3,301	—	3,301
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,319	14,763	1,835	33,918	9,559	43,477	17,839	61,317

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
 - (6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当連結会計年度において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(企業結合等関係の注記)

取得による企業結合

当社は、2024年9月25日の取締役会において、アイエスジー株式会社の全株式を取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、2024年9月30日付で株式譲渡契約を締結し、2024年11月29日付で全株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

アイエスジー株式会社

事業の内容

L P ガス小売

L P ガス容器の検査業務

ガス機器・住設機器の販売・施工

ガス配管設備の設計・施工

住宅リフォーム事業

環境事業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

アイエスジー株式会社は、1884年に石井商店として創業、1967年よりL P ガス事業に本格参入し、千葉県・茨城県を中心とした家庭用・業務用のお客さまにL P ガスを供給してきました。同社は、L P ガス事業を主業とし、住宅リフォーム事業など幅広く事業展開しています。

本株式取得により、アイエスジー株式会社が事業展開する千葉・茨城エリアでの事業規模拡大に加え、両社の物流機能の連携強化による合理化や営業効率化等さまざまなシナジーが期待できると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2024年11月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年12月1日から2025年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金（未払金を含む）	11,815百万円
取得原価		11,815百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 190百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,082百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において取得原価の配分は完了しておらず、のれん

の金額は暫定的に配分された金額です。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,045	百万円
固定資産	6,537	〃
資産合計	10,582	〃
流動負債	1,604	〃
固定負債	1,246	〃
負債合計	2,850	〃

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,557.64円	1,677.41円
1株当たり当期純利益	188.90円	175.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
3 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	369,034	397,191
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,601	11,155
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,601)	(11,155)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	358,432	386,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	230,113	230,138

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	43,468	40,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	43,468	40,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,114	230,134

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報 2025年3月期 実績 及び 2026年3月期 業績予想 (連結)

当期において、持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前期および前期末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

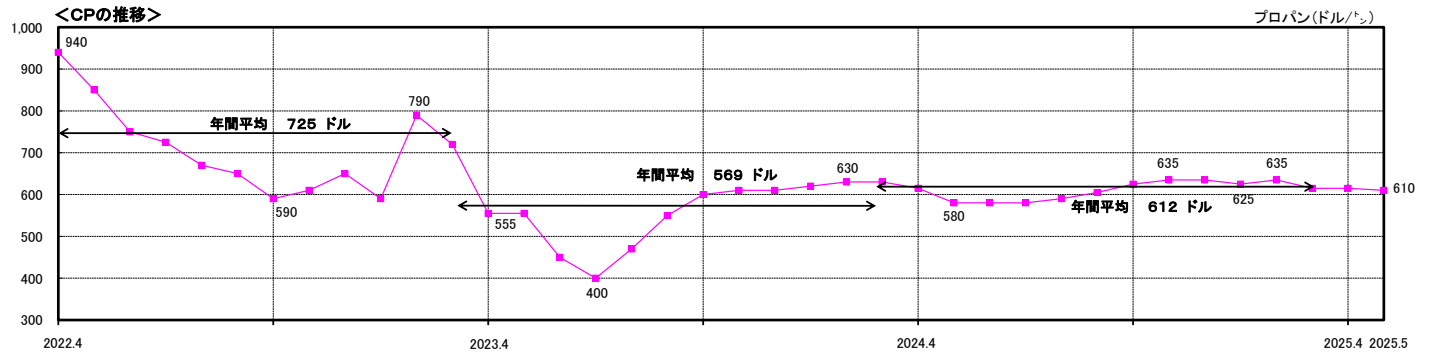
(単位:億円)								(億円未満切捨て)	
(1)【損益計算書】	前期	当期	増減額	増減率	通期業績予想	予想比増減額	予想比増減率	決算の概況(前年度比較)	
売上高	8,478	8,830	351	4.1%	9,020	△ 189	△ 2.1%	売上高は、LPガス輸入価格が高値で推移したことや、工業分野向け商品が堅調に推移したこと等により増収 利益面は、産業ガス・機械事業においてヘリウムの市況が軟化したことや、人件費や物流費等の販管費が増加したこと等により、営業利益以下はそれぞれ減益	
売上総利益	2,294	2,343	48	2.1%	—	—	—		
営業利益	506	462	△ 44	△ 8.7%	527	△ 64	△ 12.3%		
経常利益	623	614	△ 8	△ 1.3%	728	△ 113	△ 15.5%		
親会社株主に帰属する当期純利益	434	404	△ 30	△ 6.9%	540	△ 135	△ 25.1%		

※通期業績予想は、2024年5月13日に公表した数値を表示しております。

(単位:億円)								営業利益の概況(前年度比較)	
(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】	前期	当期	増減額	増減率	通期業績予想	予想比増減額	予想比増減率	・LPガスの市況要因は前年度比5億円の減益 ・市況要因を除く営業利益は460億円となり、38億円の減益	
営業利益	506	462	△ 44	△ 8.7%	527	△ 64	△ 12.3%		
市況要因	7	2	△ 5	△ 71.2%	—	2	—		
市況要因を除く営業利益	498	460	△ 38	△ 7.8%	527	△ 66	△ 12.7%		

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



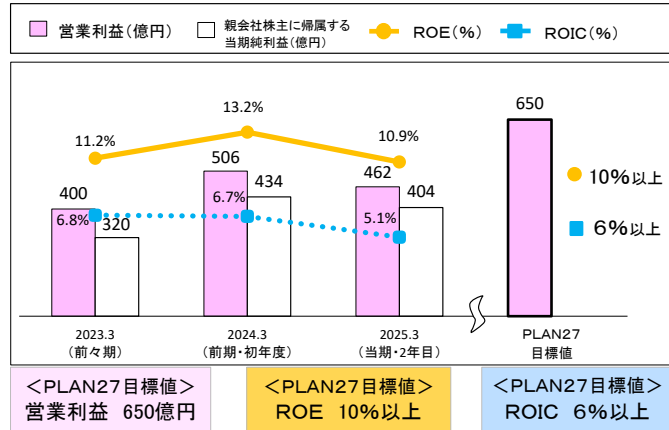
(4)【セグメント情報】		(単位:億円)				
		前期	当期	増減額	増減率	セグメントの概況(前年度比較)
総合エネルギー事業	売上高	3,571	3,787	216	6.1%	・LPガス輸入価格が高値で推移したことや、工業用LPガスの販売増加により増収 ・卸売部門の販売数量が減少。小売部門は販売数量が増加も、コスト上昇により収益性が低下 ・LPガス市況要因による増益影響が縮小 ・エネルギー関連機器等の販売が堅調
	営業利益	201	195	△ 6	△ 3.2%	
産業ガス・機械事業	売上高	2,621	2,714	92	3.5%	・エアセパレートガスは電子部品業界向けを中心に販売数量が堅調に推移 ・液化水素は宇宙開発や脱炭素用途として販売数量が増加 ・ヘリウムは中国を中心に市況が軟化 ・機械設備は、脱炭素用途・脱硝用途のアンモニア供給設備や、電子部材の販売が伸長
	営業利益	217	175	△ 41	△ 19.0%	
マテリアル事業	売上高	1,982	2,016	34	1.7%	・エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品の販売が堅調 ・バイオマス燃料や食品包装向けアルミ箔の売上が伸長 ・ステンレスと次世代自動車向け二次電池材料が低調 ・ミネラルサンドは豪州自社鉱区の収益性が低下
	営業利益	123	117	△ 5	△ 4.5%	
その他・調整額	売上高	303	310	7	2.5%	
	営業利益	△ 35	△ 26	9	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。
※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
国内民生用	1,187	1,169	△ 17	△ 1.5%	1,758	1,880	122	6.9%
国内工業用	324	336	12	3.7%	352	400	48	13.7%
LPガス(国内計)	1,511	1,506	△ 5	△ 0.4%	2,110	2,280	170	8.1%
LPガス合計	1,526	1,520	△ 6	△ 0.4%	2,127	2,298	171	8.1%
各種産業ガス	—	—	—	—	1,512	1,596	84	5.6%

(6)【PLAN27 経営数値目標】



※ROE:親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本

※ROIC:税引後営業利益/期首期末平均投下資本(自己資本+有利子負債)

(7)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	8,304	8,721	416
自己資本	3,584	3,860	276
有利子負債	2,545	2,644	99
ネット有利子負債	2,205	2,366	161
自己資本比率	43.2%	44.3%	1.1pt
有利子負債依存度	30.6%	30.3%	△ 0.3pt
D/Eレシオ	0.71倍	0.68倍	△ 0.03pt
ネットD/Eレシオ	0.61倍	0.61倍	—

(8)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当期	次期計画
総合エネルギー事業	262	153
産業ガス・機械事業	231	298
マテリアル事業	30	70
その他・調整額	161	129
投資額	687	650
減価償却費	296	320

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。

(内、当期の有形固定資産の投資額は397億円)

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(9)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前期	当期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	332	336	3
営業活動によるC/F	548	524	△ 24
投資活動によるC/F	△ 1,612	△ 584	1,028
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,064	△ 59	1,004
財務活動によるC/F	1,054	△ 20	△ 1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	15	3
現金及び現金同等物の増減額	2	△ 64	△ 67
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	0	1	0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	2	2
現金及び現金同等物の期末残高	336	275	△ 60

(10)【次期業績予想】

(単位:億円)

	当期	次期予想	増減額	増減率
売上高	8,830	9,364	533	6.0%
営業利益	462	491	28	6.2%
経常利益	614	631	16	2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	404	488	83	20.6%
(市況要因による利益影響)	(2)	(一)	(△2)	(一)

(参考)コスモ持分法による投資損益影響額

(単位:億円)

	当期	次期予想
コスモ持分法による投資損益影響額	91	106

(11)【セグメント別 次期業績予想】

(単位:億円)

		当期	次期予想	増減額	増減率
総合エネルギー事業	売上高	3,787	4,060	272	7.2%
	営業利益	195	219	23	12.2%
産業ガス・機械事業	売上高	2,714	2,759	44	1.6%
	営業利益	175	188	12	7.0%
マテリアル事業	売上高	2,016	2,235	218	10.8%
	営業利益	117	129	11	9.8%
その他・調整額	売上高	310	310	△0	△ 0.3%
	営業利益	△26	△45	△18	—

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(12)【配当政策】

	前期	当期	次期予想
年間配当金 (円)	32.50	47.00	47.00
① コスモ持分法化に伴う利益影響を除く当期純利益に対する配当	32.50	32.50	
② コスモ持分法化に伴う利益影響に対する配当	—	14.50	
配当性向・連結 (%)	17.2%	26.7%	22.2%
<PLAN27目標> ・最終年度(2027年度)に配当性向20%以上 (市況要因を除く 当期純利益 ※ベース) ・減配を行わない累進配当 <当期の配当方針> 以下の2つの考えに基づき配当します。 ① コスモ持分法化に伴う利益影響を除く 当期純利益 ※に対する配当 <PLAN27目標>のとおりです。 ② コスモ持分法化に伴う利益影響に対する配当 コスモの在庫影響を除く 当期純利益 ※に持分比率を乗じた金額の20%を配当します。 <次期の配当方針> 上記の方針①、②の区分を統一し、「累進配当」、並びに「2027年度目標として配当性向20%以上(市況要因を除く 当期純利益 ※ベース)」とします。 次期より中間配当を実施予定(中間配当:23.50円、期末配当:23.50円) ※親会社株主に帰属する当期純利益 (前期の配当について) 2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。 前期の配当金の額は、当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。 なお、実際の配当金の額は、130.00円となります。			

当資料では、コスモエネルギーホールディングス株式会社につきまして、「コスモ」と略称して表示しております。